

みやま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 40,572	千円 17,711,928	千円 685,832	千円 3,128,554	% 17.7	% 18.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 332	千円 1,307,614	千円 166,494	千円 454,401	千円 1,928,509	千円 5,809	千円 5,703

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 特記事項

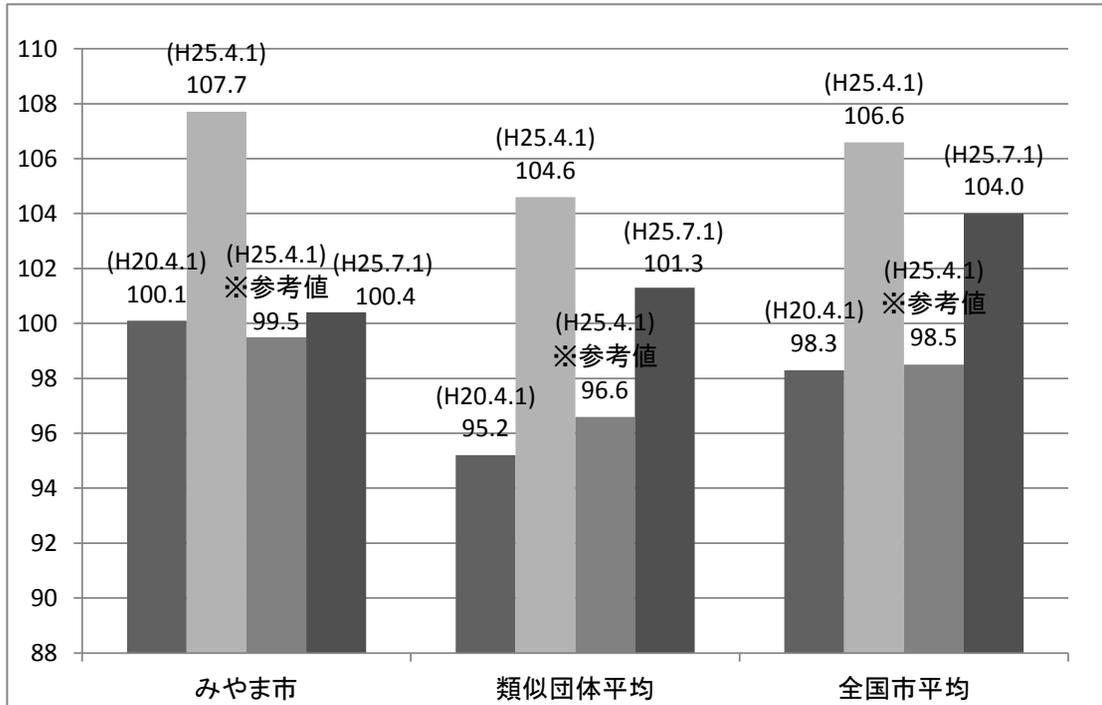
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は実施していない場合はその理由
実施した	平成25年7月から平成26年3月まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)(1~2級▲4.77% 3~6級▲7.77% 7級▲9.77%)	
参考)H25.4.1ラスパイレス指数 107.7 参考値 99.5 H25.7.1ラスパイレス指数 100.4	
(手当)(管理職手当▲10.00%)	

(その他特記事項)

平成19年1月29日合併(旧瀬高町・旧高田町・旧山川町)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数のことです。
 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みやま市	41.6 歳	322,595 円	378,860 円	345,733 円
福岡県	43.1 歳	338,907 円	424,212 円	376,262 円
国	43.1 歳	307,720 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
みやま市	47.8 歳	26 人	361,142	375,961 円	372,642 円
うち学校給食員	47.7 歳	25 人	360,068	375,272 円	371,924 円
うち用務員	* 歳	1 人	*	* 円	* 円
福岡県	53.2 歳	776 人	338,581	387,555 円	367,075 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919	334,443 円	322,272 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。
 4 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人の場合は個人情報が特定されるため、平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の欄をアスタリスク(*)としています。
 5 総務省通知に係る様式中「民間」については、比較のための適当なデータがないため記載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	みやま市	福岡県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	137,500 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数14年	経験年数16年	経験年数20年	経験年数35年
一般行政職	大学卒	301,000 円	321,700 円	361,800 円	420,100 円
	高校卒	270,100 円	284,600 円	321,300 円	402,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 技能労務職は比較対象となる職員数に達していないため記載しておりません。

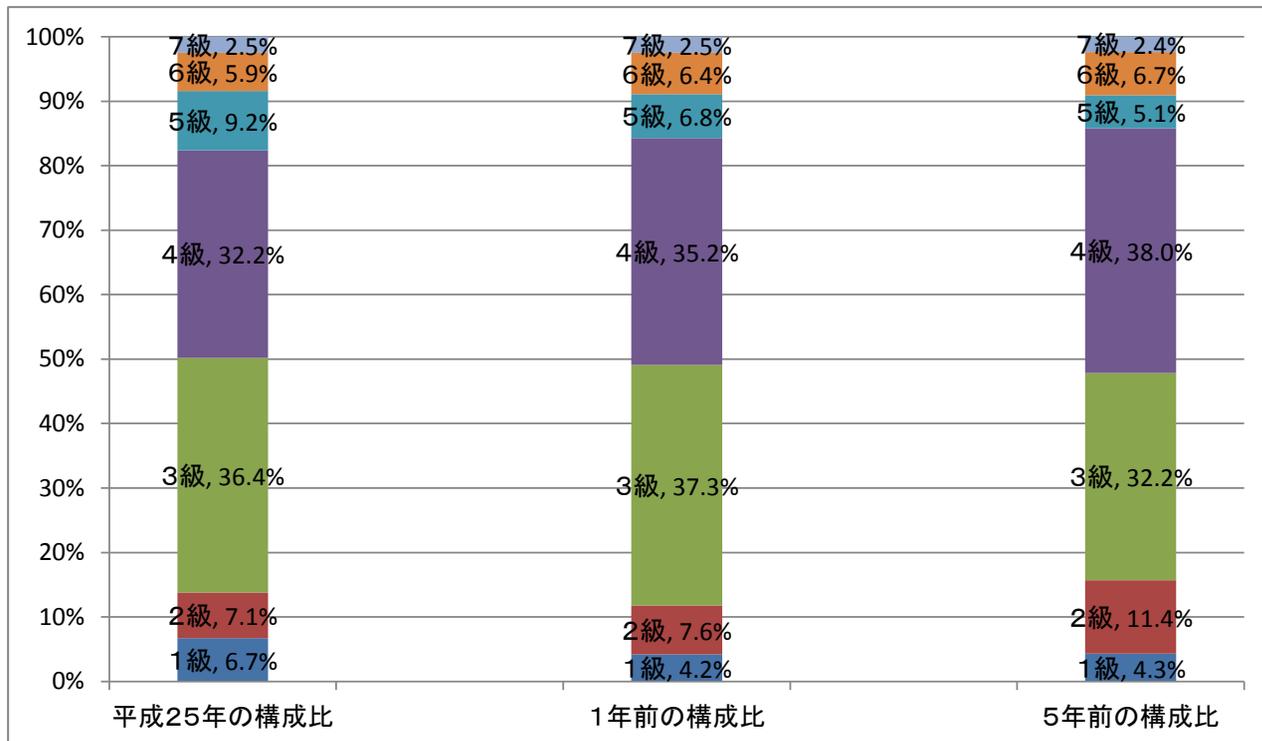
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
7級	部長	6人	2.5%	366,200 円	456,200 円
6級	課長、参事	14人	5.9%	320,600 円	422,600 円
5級	課長補佐、参事補佐	22人	9.2%	289,200 円	405,800 円
4級	係長、主任主査	77人	32.2%	261,900 円	395,800 円
3級	主査	87人	36.4%	222,900 円	354,700 円
2級	主任主事	17人	7.1%	185,800 円	307,800 円
1級	主事	16人	6.7%	135,600 円	243,700 円

(注) 1 みやま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の能力や経歴、勤務成績等を総合的に判定することを通じて、人事異動や昇任等を行い、適材適所の徹底に努めています。

今後、「人材育成基本方針」に基づき、昇給等への勤務成績が反映される新たな人事評価制度の導入を検討していくこととなるため、現時点では、昇給への反映は行っていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みやま市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,372 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,545 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績への反映の状況（一般行政職）

職員の能力や経歴、勤務成績等を総合的に判定することを通じて、人事異動や昇任等を行い、適材適所の徹底に努めています。

今後、「人材育成基本方針」に基づき、昇給等への勤務成績が反映される新たな人事評価制度の導入を検討していくこととなるため、現時点では、昇給への反映は行っていません。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

みやま市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円 23,580 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		429 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		429,360 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
みやま市	0 %	331 人	0 %
福岡市	10 %	1 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		1,072 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		19,852 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		14.3 %		
手当の種類(手当数)		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
救急出動手当	消防職員	救急出動業務	1,072千円	一回 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	100,602 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	303 千円
支給実績（23年度決算）	70,084 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	206 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 被扶養者6,500円(配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算)	同じ		43,420 千円	252,442 円
住居手当	・持ち家月額 1,500円 ・家賃支払者最高限度額 27,000円	異なる	国は持家居住職員の手当を廃止	27,298 千円	154,228 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対し月額55,000円を限度に支給 ・交通用具利用者に対し通勤距離に応じて2,600円～24,500円を支給	異なる	交通用具使用者は距離区分及び支給額が異なる	15,691 千円	56,647 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額の10%～13%		俸給の特別調整額として支給	16,298 千円	561,997 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×135～160/100	同じ		11,790 千円	256,296 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×25/100			3,813 千円	79,448 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員 1回につき4,200円	同じ		420 千円	9,767 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に6時間以上勤務した場合 1回につき4,000円	異なる	一回につき6,000円	664 千円	20,750 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 259,000 円	
	副市長	710,000 円	816,000 円 / 483,000 円	
	教育長	630,000 円	- 円 / - 円	
報 酬	議長	452,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	404,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議員	385,000 円	450,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市長 教育長	(24年度支給割合) 3.00月分		
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 3.00月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	880,000円×在職年数×510/100	17,952,000円	任期毎
	教育長	710,000円×在職年数×300/100	8,520,000円	任期毎
	議員	630,000円×在職年数×252/100	6,350,400円	任期毎
	備考	なし		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

2 教育長に係る類似団体の参考値は、公表されていない為、掲載しておりません。

6 職員数の状況

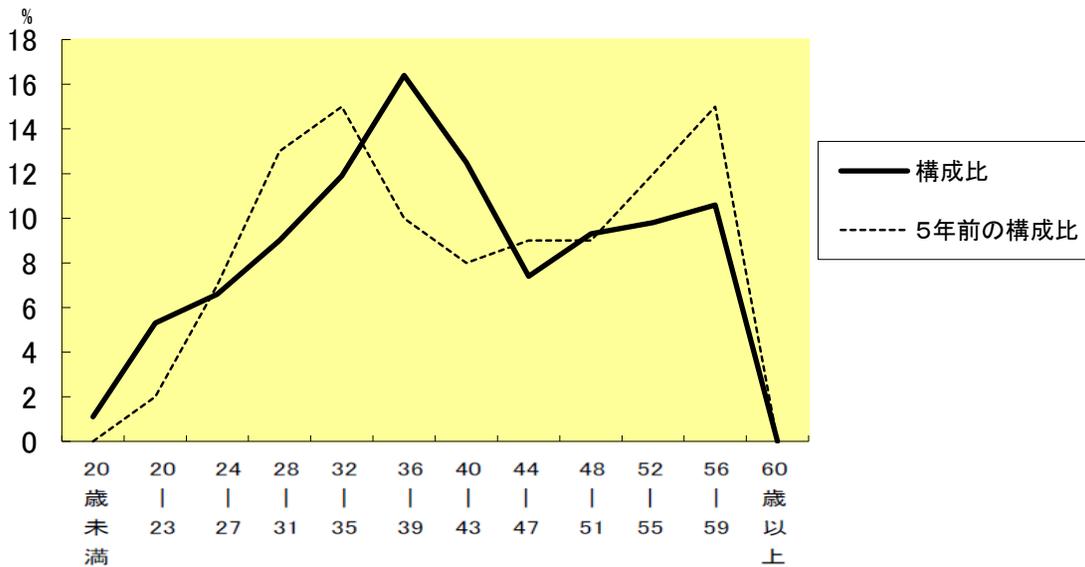
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	事務の統廃合・縮小 業務増
		総 務	69	68	△ 1	
		税 務	23	23	0	
		民 生	31	32	1	
		衛 生	20	20	0	
		農 林 水 産	30	30	0	
		商 工 木	7	7	0	
土		30	30	0		
計	215	215	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.99 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.57 人)		
教育部門	60	58	△ 2	調理員退職不補充		
消防部門	58	58	0			
小 計	333	331	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.00 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	10	10	0	事務の統廃合・縮小 広域連合への派遣終了	
	下 水 道	11	10	△ 1		
	其 他	28	27	△ 1		
	0					
小 計	49	47	△ 2			
合 計	382	378	△ 4			
	[437]	[437]	[0]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 4	人 20	人 25	人 34	人 45	人 62	人 47	人 28	人 35	人 37	人 40	人 0	人 377

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度 部 門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	234	230	224	219	215	215	▲19(▲8.1%)
教 育	67	65	62	60	60	58	▲9(▲13.4%)
消 防	61	61	60	59	58	58	▲3(▲4.9%)
普通会計	362	356	346	338	333	331	▲31(▲8.7%)
公営企業等会計	50	50	49	49	49	47	▲3(▲6.0%)
総合計	412	406	395	387	382	378	▲34(▲8.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 464,705	千円 49,417	千円 62,744	% 13.5	% 14.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 10	千円 40,823	千円 6,550	千円 15,371	千円 62,744	千円 6,274	千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
みやま市	43.8 歳	339,748 円	517,678 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

みやま市（水道事業）		みやま市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,537 千円		1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,372 千円	
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

みやま市（水道事業）			みやま市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円 23,580 千円		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。
2 公営企業職員の1人当たり平均支給額は、24年度及び過去3年においても比較対象となる職員数に達していないため記載していません。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
みやま市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		— %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,737 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	174 千円
支給実績(23年度決算)	1,475 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	134 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 被扶養者6,500円(配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算)	同じ		2,184 千円	218,400 円
住居手当	・持ち家月額 1,500円 ・家賃支払者最高限度額 27,000円	同じ		1,584 千円	198,000 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対し月額55,000円を限度に支給 ・交通用具利用者に対し通勤距離に応じて2,600円～24,500円を支給	同じ		572 千円	81,777 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額の10%～13%	同じ		498 千円	498,084 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×135～160/100	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×25/100			0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に6時間以上勤務した場合 1回につき4,000円	同じ		0 千円	0 円